

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校の支援		款	7	項	1	目	1	事業	5	整理番号	475						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	学校支援係		連絡先電話番号		1645		昨年度整理番号	463							
上位施策No・施策名		59 学校運営への参画		予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 土曜日学校実施要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校サポーター：学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。 ○土曜日学校・放課後子ども教室：土曜日や放課後の学校を舞台に、子どもたちが地域の中で広くさまざまなことに挑戦・体験する場を提供し、子どもの居場所の確保を図る。 ○PTA活動の推進：PTA活動の円滑な運営を図る。ピーポくん110番は、地域で子どもたちを危険から守る体制を作り、防犯上の意識向上、地域の安全の確保を図る。								活動指標名(式) (1) 学校サポーター登録者数 (2) 放課後子ども教室実施校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校サポーター：地域の方々が生かす知識・経験等を活かし、学校の求めに応じて授業等を支える。 ○学校教育コーディネーター：学校が求める授業等の協力者の発掘・調整等を行う。 ○地域コーディネーター：学校支援本部に属し、学校と地域の調整や学校サポーター、外部講師の確保などを行う。 ○土曜日学校・放課後子ども教室：学校を舞台に、地域の力を活用して児童・生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供する。 ○PTA活動の推進：PTA委員・役員研修会等を実施し、PTA活動を支援する。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 学校サポーター活動回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 放課後子ども教室1日あたりの参加人数 算定式・指標の説明等									
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①	人	1,064	1,200	1,273	1,200	1,091	1,200	90.9	90.9								
	活動指標(2)	②	校	11	11	13	14	13	13	100.0	92.9								
	成果指標(1)	③	回	8,627	10,050	7,954	10,050	4,845	6,280	77.1	48.2								
	成果指標(2)	④	人	482.0	550.0	563.0	600.0	540.0	600.0	90.0	90.0								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	72,486	103,461	72,320	104,779	75,451	88,879	21年度予算執行率%		72.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	32,257	69,138	46,954	85,081	60,820	70,497										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.08 0.00	2.70 0.00	3.38 0.00	3.20 0.00	2.73 0.00	2.40 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	28,151	24,435	30,589	28,413	24,240	21,310									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	100,637	127,896	102,909	133,192	99,691	110,189										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	94,584	106,580	80,840	110,993	91,376	91,824										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		3,051	11,813	10,848	12,153	10,509										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	3,051	11,813	10,848	12,153	10,509										
差引：一般財源⑪-⑰		⑱	千円	100,637	124,845	91,096	122,344	87,538	99,680										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 475

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	学校教育コーディネーターの充実	9	人	7,851	
		土曜日学校・放課後子ども教室の実施	55	校	36,127	
		学校サポーターの充実	4,845	回	11,008	
		PTA活動の推進	67	校	1,791	
		その他(水泳補助ほか)			18,674	
(2)事業実績	<p>学校支援本部は新規19校(延べ52校)で設置され、学校の支援の方法は多様に広がりを見せています。土曜日学校・放課後子ども教室は、「民間事業化提案制度」により委託をし、安定的な事業が展開されてきました。</p> <p>学校教育コーディネーター制度は、学校支援本部設立により過渡期を向かえ、今後は各本部の地域コーディネーターが役割りを担うこととなります。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校サポーターは、学校支援本部という新たな仕組みを取り入れることで、活動の場が広がり、多様な取組が実践できるようになってきました。今後、教育活動の充実を図るため、学校支援本部を設置する学校が増えています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域のボランティアによる取り組みのひとつである「放課後子ども教室」は、小学校の放課後に安全な居場所を提供する役割りを担っています。今後も地域の協力を得て実施校を増やそう努めていきます。				
	今後の予測	学校支援本部が全校設置されると、学校教育コーディネーターは役割りを終え、学校支援本部の「地域コーディネーター」を中心に学校の支援が行われることとなります。この、学校支援本部と学校サポーターの連携により、より一層の地域連携型学校支援の充実が期待されます。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 地域の力を結集した学校支援本部が、学校を支援することにより、地域人材等のネットワーク化が図られ、地域の連携・協力に支えられた学校が実現します。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)					
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		学校支援本部全校設置の後には、支援本部への研修、人材養成等の支援が必要となります。学校教育コーディネーター経験者や学校支援本部実行委員会等に協力を得ながら、支援本部の充実への学校支援活動を進めます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		区立小・中学校の全児童・生徒が対象であるため、受益者負担の見直しの余地はありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		各事業の協力者はボランティアで、活動校までの交通費相当分(費用弁償)で活動いただいています。したがって、これ以上のコストの削減は困難と考えられます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)				
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	平成21年度末までに学校支援本部が52校に設置されたことは、地域の学校に対する関心の高まりを表しているものと評価できます。また、各支援本部において、特色ある取り組みを行うなど、地域との協働は着実に進んでいます。22年度に学校支援本部を全校設置する予定です。今後は、各支援本部の特色のある事業活動を支援するために、活動を支えるボランティアの人材養成研修の開催、各本部の情報共有や意見交換などの横のつながりが必要となります。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学校支援本部は、平成21年度末までに52校(49本部)設置されました。地域人材発掘のため、学校教育コーディネーターの活用や地域コーディネーターの育成を行ってきました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度末までに小中学校全校に学校支援本部を設置し、地域人材の発掘・育成及び活動の充実を図ります。全校設置後は、より一層特色ある活発な活動ができるよう、人材育成研修等を行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校支援本部の活動の充実には、学校・地域の理解と協力が必要です。適切で細やかな支援を行い、全校にわたり教育活動が充実するよう人材発掘・育成の必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	学校教育コーディネーター制度は平成22年度で終わりとなりますが、学校支援本部を支援する新たな相談機能を持たせた事業の構築やネットワーク作り、学校サポーターの更なる活動への必要性から、予算は現状維持となります。							